改定前	改定後
<p>第4条（手数料及び支払方法）</p> <p>(1)個別契約における立替金の支払回数は1回払いとし、毎月会社所定日を締切日として、前1か月間中の販売店との取引により生じた立替金を、会社所定の振替日（<u>6日又は26日</u>、なお金融機関休業日である場合には翌営業日）に、会社が指定する金融機関に私が開設のうえ会社に届け出た口座から、会社指定の口座に振り替える方法により支払うものとします。</p> <p>(2)会社の書面による承諾により、据置一括払いや分割払いが認められる場合もあります。なお、据置一括払いが認められる場合には、本来の支払日の属する月から起算して据置月数を経過した最初の月の会社所定の振替日（<u>6日又は26日</u>、金融機関の休業日である場合には翌営業日）が支払日になります。</p> <p>(3)私は、会社に対し、別途会社が定めたいえ私に通知する手数料を支払うものとします。なお、会社は金融情勢の変動等を理由に任意に合理的な範囲内で手数料を変更することができ、変更の効力は私への通知により直ちに生じるものとします。</p> <p>(4)私は、会社の事前の書面による承諾がない限り、会社との契約に基づく債務を期限前に返済することが出来ないものとします。</p>	<p>第4条（手数料及び支払方法）</p> <p>(1)個別契約における立替金の支払回数は1回払いとし、毎月会社所定日を締切日として、前1か月間中の販売店との取引により生じた立替金を、会社所定の振替日（<u>27日</u>、なお金融機関休業日である場合には翌営業日）に、会社が指定する金融機関に私が開設のうえ会社に届け出た口座から、会社指定の口座に振り替える方法により支払うものとします。</p> <p>(2)会社の書面による承諾により、据置一括払いや分割払いが認められる場合もあります。なお、据置一括払いが認められる場合には、本来の支払日の属する月から起算して据置月数を経過した最初の月の会社所定の振替日（<u>27日</u>、金融機関の休業日である場合には翌営業日）が支払日になります。</p> <p>(3)私は、会社に対し、別途会社が定めたいえ私に通知する手数料を支払うものとします。なお、会社は金融情勢の変動等を理由に任意に合理的な範囲内で手数料を変更することができ、変更の効力は私への通知により直ちに生じるものとします。</p> <p>(4)私は、会社の事前の書面による承諾がない限り、会社との契約に基づく債務を期限前に返済することが出来ないものとします。</p>
<p>第5条（契約の解除及び期限の利益の喪失）</p> <p>私又は連帯保証人予定者において、次の各号に定める事由がひとつでも生じた場合、会社は何ら通知・催告を要せず、本取引に係る基本契約を解除することができます。私が会社から本取引を行う資格を有することを示す証券等の交付を受けている場合には、直ちにこれを返却します。また、この場合、私が会社に対して負担する一切の債務について期限の利益を喪失するものとします。</p> <p>①会社に対する債務の支払いを1回でも怠ったとき。</p> <p>②①のほか本規約の定めに違反したとき。</p> <p>③会社に対して虚偽の申込をしたとき。</p> <p>④私又は連帯保証人予定者が解散、減資、合併、会社分割、事業譲渡、営業規模の縮小又は営業の廃止を行ったとき。</p> <p>⑤取締役の交代や株式譲渡等により経営権が移転したとき。</p> <p>⑥自ら振出し又は引き受けた手形・小切手につき不渡処分を受けたとき。</p>	<p>第5条（契約の解除及び期限の利益の喪失）</p> <p>私において、次の各号に定める事由がひとつでも生じた場合、会社は何ら通知・催告を要せず、本取引に係る基本契約を解除することができます。私が会社から本取引を行う資格を有することを示す証券等の交付を受けている場合には、直ちにこれを返却します。また、この場合、私が会社に対して負担する一切の債務について期限の利益を喪失するものとします。</p> <p>①会社に対する債務の支払いを1回でも怠ったとき。</p> <p>②①のほか本規約の定めに違反したとき。</p> <p>③会社に対して虚偽の申込をしたとき。</p> <p>④私が解散、減資、合併、会社分割、事業譲渡、営業規模の縮小又は営業の廃止を行ったとき。</p> <p>⑤取締役の交代や株式譲渡等により経営権が移転したとき。</p> <p>⑥自ら振出し又は引き受けた手形・小切手につき不渡処分を受けたとき。</p> <p>⑦差押、仮差押、保全差押、仮処分、公売処分、公租</p>

<p>⑦差押、仮差押、保全差押、仮処分、公売処分、公租公課の滞納処分その他の申立てを受けたとき。</p> <p>⑧支払の停止又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の裁判上の倒産処理手続の申立てがあったとき、もしくは申立てを受けたとき。</p> <p>⑨監督官庁より営業停止や営業免許・登録の取消処分を受けたとき。</p> <p>⑩その他債権の保全を相当とする事由が発生したとき。</p>	<p>公課の滞納処分その他の申立てを受けたとき。</p> <p>⑧支払の停止又は破産手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始等の裁判上の倒産処理手続の申立てがあったとき、もしくは申立てを受けたとき。</p> <p>⑨監督官庁より営業停止や営業免許・登録の取消処分を受けたとき。</p> <p>⑩その他債権の保全を相当とする事由が発生したとき。</p>
<p>第 7 条 (担保)</p> <p>私又は連帯保証人予定者において、第 5 条の各号に定める事由がひとつでも生じた場合、私は会社に対し会社が相当と認める追担保の提供又は保証人の追加を行います。</p>	<p>第 7 条 (担保)</p> <p>私は、第 5 条の各号に定める事由がひとつでも生じた場合、会社に対し会社が相当と認める追担保の提供を行います。</p>
<p>第 9 条 (費用等の負担)</p> <p>(1)私が支払いを遅滞したことにより会社が金融機関に再度口座振替の依頼をした場合、私は、会社に対し、再振替手数料として振替手続回数 1 回につき <u>330 円</u> (税込)、振込用紙送付手数料として送付回数 1 回につき <u>330 円</u> (税込) をそれぞれ支払うものとします。</p> <p>(2)支払遅滞など私の責めに帰すべき事由により会社が私又は連帯保証人予定者に対し訪問集金した場合、私は、会社に対し、訪問集金費用として訪問回数 1 回につき 1,100 円 (税込) を支払います。</p> <p>(3)会社が私に対して書面による催告をしたときは、私は当該催告の要した費用を負担するものとします。</p> <p>(4)私が会社に支払う費用等について公租公課が課される場合、又は公租公課 (消費税等を含む) が変更される場合は、私は、当該公租公課相当額又は当該増額分を負担するものとします。</p>	<p>第 9 条 (費用等の負担)</p> <p>(1)私が支払いを遅滞したことにより会社が金融機関に再度口座振替の依頼をした場合、私は、会社に対し、再振替手数料として振替手続回数 1 回につき <u>210 円</u> (税込)、振込用紙送付手数料として送付回数 1 回につき <u>210 円</u> (税込) をそれぞれ支払うものとします。</p> <p>(2)支払遅滞など私の責めに帰すべき事由により会社が私に対し訪問集金した場合、私は、会社に対し、訪問集金費用として訪問回数 1 回につき 1,100 円 (税込) を支払います。</p> <p>(3)会社が私に対して書面による催告をしたときは、私は当該催告の要した費用を負担するものとします。</p> <p>(4)私が会社に支払う費用等について公租公課が課される場合、又は公租公課 (消費税等を含む) が変更される場合は、私は、当該公租公課相当額又は当該増額分を負担するものとします。</p>

<p>第 10 条 (届出事項の変更)</p> <p>(1)印章、名称、商号、事業内容、代表者、住所、支払口座その他法令に基づく会社への届出事項等に変更があった場合及び私又は連帯保証人予定者に第 5 条に定める事由が生じた場合、私及び連帯保証人予定者は会社に対し、直ちに書面によって届け出ます。</p> <p>(2)前項の届出を怠ったため、会社からなされた通知又は送付された書類等が延着し又は到達しなかった場合には、通常到達すべきときに到達したものとします。この場合、私は、会社に変更前の届出事項に基づき取引を行ったことにより生じた一切の損害から会社を免責します。</p>	<p>第 10 条 (届出事項の変更)</p> <p>(1)印章、名称、商号、事業内容、代表者、住所、支払口座その他法令に基づく会社への届出事項等に変更があった場合及び私に第 5 条に定める事由が生じた場合、私は会社に対し、直ちに書面によって届け出ます。</p> <p>(2)前項の届出を怠ったため、会社からなされた通知又は送付された書類等が延着し又は到達しなかった場合には、通常到達すべきときに到達したものとします。この場合、私は、会社に変更前の届出事項に基づき取引を行ったことにより生じた一切の損害から会社を免責します。</p>
<p>第 11 条 (連帯保証人予定者)</p> <p>(1)連帯保証人予定者は、本取引に関わる一切の債務 (以下「主たる債務」という) を保証し、私と連帯して履行する責任を負うものとします。</p> <p>(2)連帯保証人予定者の前項による保証債務の限度額 (以下「保証限度額」という) は、金 20,000,000 円とします。</p> <p>(3)連帯保証人予定者は、前項に定める保証限度額が変更される場合があることに承諾します。変更後の保証限度額は、会社が別途通知するものとします。</p> <p>(4)私は、次の事項にかかる情報を連帯保証人予定者に提供していること、及び提供した情報が真実、正確であり、かつ不足がないことを、会社に対して表明及び保証します。</p> <p>①私の財産及び収支の状況</p> <p>②主たる債務以外に負担している私の債務の有無並びにその額及び履行状況</p> <p>③主たる債務の担保として他に提供し、または提供しようとするものがあるときは、その旨及びその内容</p> <p>(5)連帯保証人予定者は、会社に対し、本取引締結までに、私から、前項各号の事項にかかる情報提供を受けたことを表明及び保証します。</p> <p>(6)会社が連帯保証人予定者のいずれか一人に対して履行の請求をしたときは、私及び他の連帯保証人予定者に対しても、この履行の請求の効力が生ずるものとします。</p> <p>(7)連帯保証人予定者が保証債務を履行した場合、連帯保証人予定者は、本規約に基づく取引が終了し、かつ、主たる債務すべてが弁済されるまで、書面による当社の事前の承諾がなければ会社の権利に代位しません。</p> <p>(8)連帯保証人予定者は、会社が他の保証または担保を</p>	<p>(削除)</p>

変更もしくは解除しても、免責の主張及び損害賠償の請求をしません。

(9)私は、会社が連帯保証人予定者に対して、私の会社に対する債務の履行状況を開示することをあらかじめ承諾します。

第 13 条（禁止行為） 私は次の各号に定める行為やこれに類する行為を行いません。①販売店から商品を購入していないにも関わらず、第三者が私の名義を使用するのを許諾し、あたかも私が販売店と直接取引したかのように装って会社に立替払いを求めること。②私又は連帯保証人予定者の住所・氏名・名称等について虚偽の属性情報を届け出ること。③販売店から商品を購入していないにも関わらず、あたかも商品を購入したかのように装って会社に立替払いを求めること。④立替払いを求める金額が立替払いの対象となる取引の対価の一部である場合に、残額について第三者のローン又はクレジット契約を併用すること。⑤販売店や第三者がクレジット契約以外の支払方法で既に合意済の私に対して有する債権（締切日から遡って 1 か月を超える以前の販売店との取引により生じた債権を含みます）の回収のために会社に立替払いを求めること。

第 16 条（報告及び調査）

(1)私及び連帯保証人予定者は、会社の求めにより、その財産、経営状況、立替払いの対象となる取引等について会社の求める資料等を添えて直ちに報告するものとします。会社において調査の必要があると認めた場合、私及び連帯保証人予定者はその調査に協力し、会社に対し必要な便益を提供します。

(2)立替払いの対象となる取引やその取引の目的となる商品に関し、私と販売店又は第三者との間で紛争が生じた

第 12 条（禁止行為） 私は次の各号に定める行為やこれに類する行為を行いません。①販売店から商品を購入していないにも関わらず、第三者が私の名義を使用するのを許諾し、あたかも私が販売店と直接取引したかのように装って会社に立替払いを求めること。②私の住所・氏名・名称等について虚偽の属性情報を届け出ること。③販売店から商品を購入していないにも関わらず、あたかも商品を購入したかのように装って会社に立替払いを求めること。④立替払いを求める金額が立替払いの対象となる取引の対価の一部である場合に、残額について第三者のローン又はクレジット契約を併用すること。⑤販売店や第三者がクレジット契約以外の支払方法で既に合意済の私に対して有する債権（締切日から遡って 1 か月を超える以前の販売店との取引により生じた債権を含みます）の回収のために会社に立替払いを求めること。

第 15 条（報告及び調査）

(1)私は、会社の求めにより、その財産、経営状況、立替払いの対象となる取引等について会社の求める資料等を添えて直ちに報告するものとします。会社において調査の必要があると認めた場合、私はその調査に協力し、会社に対し必要な便益を提供します。

(2)立替払いの対象となる取引やその取引の目的となる商品に関し、私と販売店又は第三者との間で紛争が生じた場合、私は会社に対し直ちにその旨を報告します。

<p>場合、私は会社に対し直ちにその旨を報告します。</p>	
<p><u>第 17 条（規約の変更）</u> <u>会社は、金融情勢その他諸般の状況の変化その他相当の事由があると認められる場合には、会社のホームページに公表その他相当の方法で会員に周知することにより、本規約を変更できるものとします。ただし、極度額の増減額等、諸条件の変更に関し通知・公表の有無・方法が定められている場合、その条項に従うものとします。</u></p>	<p><u>第 16 条（規約の変更）</u> <u>会社は、次の各号のいずれかに該当する場合、予め効力発生日を定め、本規約を変更する旨、変更後の内容及び効力発生時期を当社ホームページにおいて公表する他、必要があるときにはその他相当な方法で私に周知したうえで、本規約を変更することができるものとします。</u> <u>① 変更の内容が私の一般の利益に適合するとき。</u> <u>② 変更の内容が本規約に係る取引の目的に反せず、変更の必要性、変更後の内容の相当性その他の変更に係る事情に照らし、合理的なものであるとき。</u> <u>(2) 会社は、予め変更後の内容を会社ホームページにおいて公表する方法又は通知する方法（必要があるときにはその他相当な方法を含む）により私に周知したうえで、本規約を変更することができるものとします。この場合、当該周知の後に私が本規約に係る取引を行ったときは、私は変更を承諾したものとみなし、以後、変更後の規約が適用されるものとします。</u></p>
<p><u>第 18 条（その他承諾事項）</u> <u>私及び連帯保証人予定者は、会社又は会社の認めた者等から宣伝印刷物等が送付されることに同意するものとします。なお、不同意の場合は、会社に申し出るものとします。</u></p>	<p><u>第 17 条（その他承諾事項）</u> <u>私は、会社又は会社の認めた者等から宣伝印刷物等が送付されることに同意するものとします。なお、不同意の場合は、会社に申し出るものとします。</u></p>

<p><u>第 19 条（管轄裁判所）</u> 会社と私との間に紛議が生じた場合、相互に紳士的に解決することを旨とし、万一訴訟を必要とするときは、会社の本社、各営業部、支店、営業所、管理センターを管轄する裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。</p>	<p><u>第 18 条（管轄裁判所）</u> 会社と私との間に紛議が生じた場合、相互に紳士的に解決することを旨とし、万一訴訟を必要とするときは、<u>訴額のいかんにかかわらず、会員の所在地、会社の本社、各営業部、支店、営業所、管理センター等を管轄する簡易裁判所及び地方裁判所</u>を第一審の専属的合意管轄裁判所とすることに合意します。</p>
<p><u>第 20 条（反社会的勢力との取引の排除）</u> (1)私（本条においては本取引申込者を含む）<u>及び連帯保証人予定者（私及び連帯保証人予定者が法人にあつては、これらの役員及び従業員を含む。以下同じ。）</u>は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。 ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること ③自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること ④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること ⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること (2)私及び連帯保証人予定者は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。 ①暴力的な要求行為 ②法的な責任を超えた不当な要求行為 ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為 ④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて会社の信</p>	<p><u>第 19 条（反社会的勢力との取引の排除）</u> (1)私（本条においては本取引申込者を含む）は、現在、暴力団、暴力団員、暴力団員でなくなった時から 5 年を経過しない者、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ又は特殊知能暴力集団等、その他これらに準ずる者（以下これらを「暴力団員等」という。）に該当しないこと、及び次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。 ①暴力団員等が経営を支配していると認められる関係を有すること ②暴力団員等が経営に実質的に関与していると認められる関係を有すること ③自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもってするなど、不当に暴力団員等を利用していると認められる関係を有すること ④暴力団員等に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなどの関与をしていると認められる関係を有すること ⑤役員又は経営に実質的に関与している者が暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有すること (2)私は、自ら又は第三者を利用して次の各号の一にでも該当する行為を行わないことを確約いたします。 ①暴力的な要求行為 ②法的な責任を超えた不当な要求行為 ③取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為 ④風説を流布し、偽計を用い又は威力を用いて会社の信用を毀損し、又は会社の業務を妨害する行為 ⑤その他前各号に準ずる行為 (3)会社は、私が第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは</p>

用を毀損し、又は会社の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

(3)会社は、私及び連帯保証人予定者が第 1 項各号のいずれかに該当し、若しくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、本取引について通知・催告等をせず解除することができるものとし、会社と私及び連帯保証人予定者とのその他の取引についても通知・催告等をせず会員資格の取消し又は解除することができるものとします。この場合、私及び連帯保証人予定者が会社に対して負担する一切の債務について期限の利益を喪失するものとします。

前項各号のいずれかに該当する行為をし、又は第 1 項にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、本取引について通知・催告等をせず解除することができるものとし、会社と私とのその他の取引についても通知・催告等をせず会員資格の取消し又は解除することができるものとします。この場合、私が会社に対して負担する一切の債務について期限の利益を喪失するものとします。

第 21 条 (マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止) (1)私 (本条においては本取引申込者を含む) 及び連帯保証人予定者 (私及び連帯保証人予定者が法人にあっては、これらの役員及び従業員を含む。以下同じ。) は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。①テロリスト等、日本政府または外国政府、国際機関等が経済制裁の対象として指定する者②その他前号に準ずる者(2)私及び連帯保証人予定者は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。①マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると疑われる行為②その他前号に準ずる行為(3)会社は、私及び連帯保証人予定者の情報及び具体的な利用内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることができますものとし、私及び連帯保証人予定者から正当な理由なく指定した期限までに回答がなかった場合には、本取引を一時的に停止することができるものとします。(4)前項の求めに対する私及び連帯保証人予定者の回答、具体的な利用内容、私及び連帯保証人予定者の説明内容及びその他の事情を考慮して、会社がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本取引を一時的に停止することができるものとします。(5)前 2 項の定めによる本取引の一時的な停止は、私及び連帯保証人予定者からの説明等により、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと会社が認める場合、これを解除するものとします。(6)会社は、私及び連帯保証人予定者が第 1 項各号のいずれかに該当し、もしくは第 2 項各号のいずれかに該当する行為をした場合、第 1 項にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、または本取引その他の取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、もしくはそのおそれがあると合理的に認められる場合、そのすべてについて通知・催告等をせずに会員資格を取り消し、または解除することができるものとします。

第 20 条 (マネー・ローンダリング及びテロ資金供与の防止) (1)私 (本条においては本取引申込者を含む) は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約します。①テロリスト等、日本政府または外国政府、国際機関等が経済制裁の対象として指定する者②その他前号に準ずる者(2)私は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約します。①マネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、またはそのおそれがあると疑われる行為②その他前号に準ずる行為(3)会社は、私の情報及び具体的な利用内容等を適切に把握するため、提出期限を指定して各種確認や資料の提出を求めることができますものとし、私から正当な理由なく指定した期限までに回答がなかった場合には、本取引を一時的に停止することができるものとします。(4)前項の求めに対する私の回答、具体的な利用内容、私の説明内容及びその他の事情を考慮して、会社がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、もしくは経済制裁関係法令等への抵触のおそれがあると判断した場合には、本取引を一時的に停止することができるものとします。(5)前 2 項の定めによる本取引の一時的な停止は、私からの説明等により、マネー・ローンダリング、テロ資金供与、または経済制裁関係法令等への抵触のおそれが合理的に解消されたと会社が認める場合、これを解除するものとします。(6)会社は、私が第 1 項各号のいずれかに該当し、もしくは第 2 項各号のいずれかに該当する行為をした場合、第 1 項にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合、または本取引その他の取引がマネー・ローンダリング、テロ資金供与、経済制裁関係法令等に抵触する取引に利用され、もしくはそのおそれがあると合理的に認められる場合、そのすべてについて通知・催告等をせずに会員資格を取り消し、または解除することができるものとします。